



2026年10月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年3月12日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
 コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 河原 雄太 TEL 03 (6279) 4581
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	1,672	8.9	284	△29.9	281	△30.1	174	△34.5	183	△31.7	174	△34.5
2025年10月期第1四半期	1,535	-	405	-	403	-	265	-	269	-	265	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	25.40	25.21
2025年10月期第1四半期	36.89	36.65

(注) 当社は、2025年4月30日に株式会社ヒトタスの全株式を譲渡いたしました。これにより、HR事業のうち同社が営む人材派遣事業を非継続事業に分類し、前第1四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。そのため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(参考)	EBITDA	2026年10月期第1四半期	310百万円	(前年同期比29.7%減)
		2025年10月期第1四半期	441百万円	-
	調整後EBITDA	2026年10月期第1四半期	303百万円	(前年同期比27.8%減)
		2025年10月期第1四半期	420百万円	-

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況(参考情報)」をご覧ください。なお、EBITDA及び調整後EBITDAの数値は、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	4,225	2,695	2,699	63.9
2025年10月期	4,833	3,140	3,134	64.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	-	0.00	-	42.20	42.20
2026年10月期	-	-	-	-	-
2026年10月期(予想)	-	24.00	-	41.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 詳細については、本日公表の「配当方針の変更(配当性向の変更・中間配当の実施)及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,000	5.3	1,500	5.7	1,450	2.5	960	△3.1	980	△4.3	円 銭 132.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年10月期1Q	7,380,568株	2025年10月期	7,380,568株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年10月期1Q	297,155株	2025年10月期	90,619株
-------------	----------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年10月期1Q	7,215,041株	2025年10月期1Q	7,277,841株
-------------	------------	-------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(非継続事業に関する注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年11月1日～2026年1月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が見られました。一方で、物価上昇や株価・為替の変動など経済環境に影響のある状況は続いており、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2025年の広告費は4兆459億円(前年比10.8%増加)となり、一貫して成長を続けている結果、2024年に続きマスコミ四媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合計)を上回りました。(出所:株式会社電通「2025年日本の広告費」)

このような事業環境のもと、当社グループはメディア事業を中心に事業を展開しており、当該事業においては主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや、弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、メディア事業に加えて、弁護士・公認会計士といった士業人材や管理部門人材を対象とする人材紹介サービスを提供するHR事業や、弁護士に依頼する際の費用の一部を補償対象とする弁護士費用保険を販売する保険事業を展開しております。また、当事業年度においては、法人・個人事業主向けのオールインワンのリーガルテックサービスとして「LegalBase」の販売の開始を予定しており、販売チャネルの拡充と認知度施策を通じて中長期的な収益基盤を確立してまいります。

以上の結果、国際会計基準(IFRS)に準拠した当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,672,303千円(前年同期比8.9%増)、営業利益は283,613千円(同29.9%減)、税引前四半期利益は281,263千円(同30.1%減)、四半期利益は173,544千円(同34.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は183,280千円(同31.7%減)となりました。

なお、当社は、2025年4月30日に株式会社ヒトタス(以下「ヒトタス」といいます。)の全株式を同社代表取締役の鈴木輝氏(以下「鈴木氏」といいます。)に譲渡しました。これにより、HR事業のうちヒトタスが営む人材派遣事業は非継続事業に分類され、前第1四半期連結累計期間における売上収益、親会社の所有者に帰属する四半期利益を除く各段階の利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

また、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。売上収益は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

[メディア事業]

(リーガルメディア)

リーガルメディアにおいては、新顧客開拓に加えて、1顧客当たりの収益を高めるために契約条件の見直し及び解約率の引下げに取り組んでまいりました。一方、前期に拡大した高単価商品の売上収益が前年同期比で大幅に減少したことが売上収益全体に影響いたしました。高単価商品の売上収益がリーガルメディア全体に占める比率は前年同期の35.2%から20.6% (△14.5ポイント) に低下しておりますが、高単価商品の需要動向で業績が大きく左右されることがないように、コア事業である通常の弁護士広告掲載サービスに関する収益性の強化に注力してまいりました。これらの施策を通じて、2026年1月における掲載枠数(注1)は3,295枠(前期末比0.1%減少)、掲載顧客数(注2)は1,204件(前期末比4.6%増加)となりました。

以上の結果、リーガルメディア全体の売上収益は882,304千円(前年同期比1.8%減)、営業利益は362,723千円(同0.4%減)となりました。

(注1) 掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

(注2) 掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

(派生メディア)

派生メディアにおいては、企業の採用意欲の高まりが継続していることや、積極的な広告出稿等から転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加し、当第1四半期連結累計期間における問合せ数は25,659件(前年同期比5.2%増加)となりました。一方、昨今の広告費の高騰が利益の減少要因となっております。

以上の結果、派生メディアの売上収益は696,886千円(前年同期比31.1%増)、営業利益は97,875千円(同30.5%減)となりました。

(メディア事業全般)

以上の結果、メディア事業全体の売上収益は1,579,190千円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益は460,598千円(同8.8%減)となりました。

[HR事業]

人材紹介に関しては、前期に引き続き効率性を重視した体制により売上収益の拡大と黒字化を目指して取り組んでおります。以上の結果、売上収益は75,143千円(前年同期比13.3%減)、セグメント利益は13,520千円(同58.0%減)となりました。

なお、前述のとおりヒトタスが営む人材派遣事業は非継続事業に分類され、前第1四半期連結累計期間における売上収益、セグメント利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

[保険事業]

保険事業では、2025年7月に株式会社アシロ少額短期保険が営む弁護士費用保険「bonobo(ボノボ)」の本格販売を開始したことに加え、当社グループの独自サービスとして開発を進めておりました法人・個人事業主向けのオールインワンのリーガルテックサービス「LegalBase」の販売を2026年2月に開始できるよう準備を進めてまいりました。

当第1四半期におきましては、主に「bonobo(ボノボ)」の販売チャネルの拡充と認知度施策に向けた投資を行うほか、「LegalBase」の開発及び販売に向けた各種準備に費用投下を行うことにより中長期的な収益基盤の確立に向けた取り組みを推進しております。

以上の結果、売上収益は17,970千円(前年同期比0.8%減)、セグメント損失は50,736千円(前年同期は17,199千円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ566,167千円減少し2,768,604千円となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が65,065千円増加した一方、現金及び現金同等物が640,066千円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ42,444千円減少し1,456,174千円となりました。これは主にその他の金融資産が22,692千円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,224,778千円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ159,704千円減少し1,315,077千円となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務が87,206千円増加した一方、未払法人所得税が237,117千円減少したことにより

ます。

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ3,953千円減少し214,569千円となりました。これは主に社債及び借入金14,471千円減少したことにより

ます。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,529,646千円となりました。

③資本

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ444,953千円減少し2,695,132千円となりました。これは主に四半期利益の計上により利益剰余金が183,280千円増加した一方、自己株式の取得により自己株式(資本から控除)が314,650千円増加、期末配当の実施により利益剰余金が307,636千円減少したことにより

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ640,066千円減少し、1,826,092千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは12,162千円の資金流出(前年同期は169,131千円の資金流入)となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期利益の計上281,263千円、仕入債務及びその他の債務の増加86,851千円、減価償却費及び償却費の計上28,171千円、減少要因として売上債権及びその他の債権の増加62,815千円、法人所得税の支払344,353千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは32,877千円の資金流入(同16,292千円の資金流出)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入33,963千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは660,781千円の資金流出(同215,540千円の資金流出)となりました。これは主に、減少要因として自己株式の取得による支出316,133千円、配当金の支払による支出304,120千円、リース負債の返済による支出27,399千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとられることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

なお、前述のとおりヒトタスが営む人材派遣事業は非継続事業に分類され、前第1四半期連結累計期間におけるEBITDA及び調整後EBITDA、並びにそれらを算出するための各金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
財務諸表における営業利益	404,662	283,613
+ 減価償却費及び償却費	39,206	28,171
- その他の収益	△3,417	△2,174
+ その他の費用	199	259
小計	35,989	26,257
EBITDA	440,650	309,870
+ 有給休暇引当金繰入額	3,714	7,104
+ 株式報酬費用	2,970	4,789
+ 敷金の計上額の調整	267	67
- 使用権資産償却費の調整	△27,874	△18,834
小計	△20,923	△6,874
調整後EBITDA	419,727	302,996

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期業績予想)

2026年10月期の業績予想につきましては、2025年12月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

(配当予想の修正)

当社は、2026年10月期より配当に関する方針を変更いたします。従来の配当性向30%を目途とする方針を改め、以下の2つの条件をともに充足する場合に配当性向40%以上を目途として配当を実施してまいります。

- ① 自己資本比率40%を超える健全な水準を維持できること
- ② 株主還元強化後も純資産が増加すること

また、株主の皆様への安定的な還元機会の拡大を目的として、2026年10月期より中間配当を新設し、年2回の配当体制へ移行いたします。

これらの方針変更を受け、2026年10月期の配当予想を以下のとおり修正いたします。

中間配当（第2四半期末）：24円/株（新設）

期末配当：41円/株（修正前：40.33円）

年間合計：65円/株

なお、当社は事業の選択・集中によりAIを活用した高効率な成長モデルへの転換を進めており、今後の成長投資の状況によっては将来的にキャッシュアロケーションを柔軟に見直す場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,466,157	1,826,092
売上債権及びその他の債権	820,222	885,287
その他の流動資産	43,328	57,225
その他の金融資産	5,063	—
流動資産合計	3,334,771	2,768,604
非流動資産		
有形固定資産	46,227	38,977
使用権資産	61,079	56,014
のれん	1,138,725	1,138,725
無形資産	12,183	11,565
その他の金融資産	147,692	125,000
繰延税金資産	85,762	85,762
その他の非流動資産	6,950	131
非流動資産合計	1,498,618	1,456,174
資産合計	4,833,389	4,224,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	565,374	652,580
社債及び借入金	125,780	127,625
保険契約負債	74,201	89,582
未払法人所得税	343,908	106,790
リース負債	80,967	56,819
その他の金融負債	63,625	75,820
その他の流動負債	220,927	205,861
流動負債合計	1,474,782	1,315,077
非流動負債		
社債及び借入金	217,628	203,156
リース負債	894	11,412
非流動負債合計	218,522	214,569
負債合計	1,693,304	1,529,646
資本		
資本金	610,556	610,556
資本剰余金	694,990	698,694
利益剰余金	1,888,950	1,764,595
自己株式	△62,043	△376,597
その他の資本の構成要素	1,698	1,688
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,134,153	2,698,936
非支配持分	5,932	△3,804
資本合計	3,140,085	2,695,132
負債及び資本合計	4,833,389	4,224,778

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
継続事業		
売上収益	1,535,174	1,672,303
売上原価	853,731	1,079,383
売上総利益	681,443	592,920
販売費及び一般管理費	279,999	311,221
その他の収益	3,417	2,174
その他の費用	199	259
営業利益	404,662	283,613
金融収益	62	428
金融費用	2,197	2,778
税引前四半期利益	402,527	281,263
法人所得税費用	138,665	107,719
継続事業からの四半期利益	263,862	173,544
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	938	—
四半期利益	264,799	173,544
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	268,503	183,280
非支配持分 (△損失)	△3,704	△9,736
四半期利益	264,799	173,544
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	36.76	25.40
非継続事業	0.13	—
合計	36.89	25.40
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	36.53	25.21
非継続事業	0.13	—
合計	36.65	25.21

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期利益	264,799	173,544
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値に係る純変動の有効部分	3	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3	—
その他の包括利益合計	3	—
四半期包括利益	264,802	173,544
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	268,506	183,280
非支配持分 (△損失)	△3,704	△9,736
四半期包括利益	264,802	173,544

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素 新株 予約権
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	
2024年11月1日 時点の残高	610,556	870,381	865,319	△70,333	1,211
四半期利益	—	—	268,503	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	268,503	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	2,970	—	—	—
剰余金の配当	—	△175,978	—	—	—
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	—	△8,463	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△181,472	—	—	—
2025年1月31日 時点の残高	610,556	688,909	1,133,822	△70,333	1,211

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計			
2024年11月1日 時点の残高	△4	1,207	2,277,131	18,920	2,296,051
四半期利益	—	—	268,503	△3,704	264,799
その他の包括利益	3	3	3	—	3
四半期包括利益合計	3	3	268,506	△3,704	264,802
譲渡制限付株式報酬	—	—	2,970	—	2,970
剰余金の配当	—	—	△175,978	—	△175,978
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	—	—	△8,463	19,865	11,401
所有者との 取引額等合計	—	—	△181,472	19,865	△161,607
2025年1月31日 時点の残高	△1	1,210	2,364,165	35,081	2,399,246

当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素 新株 予約権
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	
2025年11月1日 時点の残高	610,556	694,990	1,888,950	△62,043	1,698
四半期利益	—	—	183,280	—	—
四半期包括利益合計	—	—	183,280	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	4,789	—	—	—
自己株式の取得	—	△1,095	—	△314,555	—
剰余金の配当	—	—	△307,636	—	—
新株予約権の失効	—	10	—	—	△10
所有者との 取引額等合計	—	3,704	△307,636	△314,555	△10
2026年1月31日 時点の残高	610,556	698,694	1,764,595	△376,597	1,688

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の 構成要素 合計	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	
2025年11月1日 時点の残高	1,698	3,134,153	5,932	3,140,085
四半期利益	—	183,280	△9,736	173,544
四半期包括利益合計	—	183,280	△9,736	173,544
譲渡制限付株式報酬	—	4,789	—	4,789
自己株式の取得	—	△315,650	—	△315,650
剰余金の配当	—	△307,636	—	△307,636
新株予約権の失効	△10	—	—	—
所有者との 取引額等合計	△10	△618,497	—	△618,497
2026年1月31日 時点の残高	1,688	2,698,936	△3,804	2,695,132

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	402,527	281,263
非継続事業からの税引前四半期利益	1,412	—
減価償却費及び償却費	39,261	28,171
固定資産除却損	—	259
金融収益	△62	△428
金融費用	2,197	2,778
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△72,712	△62,815
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,987	△16,616
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△27,360	86,851
保険契約負債の増減額(△は減少)	△1,619	15,381
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,062	△18,582
その他の金融負債の増減額(△は減少)	1,951	12,098
株式報酬費用	2,970	4,799
その他	107	25
小計	347,747	333,185
利息の受取額	—	85
利息の支払額	△1,278	△1,079
法人所得税の支払額	△177,338	△344,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,131	△12,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,689	△912
無形資産の取得による支出	△14,400	△461
敷金及び保証金の差入による支出	△299	△374
敷金及び保証金の回収による収入	96	661
貸付金の回収による収入	—	33,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,292	32,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分からの払込による収入	11,401	—
配当金の支払いによる支出	△174,877	△304,120
長期借入金の返済による支出	△26,394	△13,119
リース負債の返済による支出	△25,563	△27,399
自己株式の取得による支出	—	△316,133
その他	△107	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,540	△660,781
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,701	△640,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,471	2,466,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,533,770	1,826,092

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業、保険事業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「メディア事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、「ベンナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと、転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「保険事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	メディア 事業	HR事業	保険事業	計		
売上収益						
外部収益	1,430,421	86,639	18,115	1,535,174	－	1,535,174
セグメント間収益	498	－	－	498	△498	－
合計	1,430,919	86,639	18,115	1,535,672	△498	1,535,174
セグメント利益又は損失 (損失は△)	504,981	32,181	△17,199	519,963	△115,301	404,662
金融収益	－	－	－	－	－	62
金融費用	－	－	－	－	－	2,197
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	402,527

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年11月1日 至 2026年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	メディア 事業	HR事業	保険事業	計		
売上収益						
外部収益	1,579,190	75,143	17,970	1,672,303	－	1,672,303
セグメント間収益	483	1,440	－	1,923	△1,923	－
合計	1,579,674	76,583	17,970	1,674,226	△1,923	1,672,303
セグメント利益又は損失 (損失は△)	460,598	13,520	△50,736	423,382	△139,769	283,613
金融収益	－	－	－	－	－	428
金融費用	－	－	－	－	－	2,778
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	281,263

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報の注記)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	268,503	183,280
継続事業	267,565	183,280
非継続事業	938	—
希薄化に伴う四半期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (千円)	268,503	183,280
継続事業	267,565	183,280
非継続事業	938	—
加重平均普通株式数 (株)	7,277,841	7,215,041
新株予約権による増加 (株)	47,465	54,251
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	7,325,306	7,269,292
基本的1株当たり四半期利益 (円)	36.89	25.40
継続事業	36.76	25.40
非継続事業	0.13	—
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	36.65	25.21
継続事業	36.53	25.21
非継続事業	0.13	—
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数 4,773個 (普通株式 477,300株)

(非継続事業に関する注記)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、ヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡すること、並びに鈴木氏に対してヒトタスの株式取得資金の一部を当社より貸付けることを決議し、2025年4月30日にヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡しました。これにより、前第1四半期連結累計期間におけるHR事業のうちヒトタスが営む人材派遣業を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
非継続事業		
収益	46,982	—
費用	45,570	—
非継続事業からの税引前四半期利益	1,412	—
法人所得税費用	474	—
非継続事業からの四半期利益	938	—

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
非継続事業のキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
非継続事業のキャッシュ・フロー純額	1,062	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。